

ソーシャル・イノベーションにおける 企業の社会的責任と社会的企業の役割

田 中 廣 滋

目 次

1. はじめに
2. 社会的責任の経済学モデル
3. 営利組織と社会的企業
 - 3-1. 営利企業の社会的責任と公民協働
 - 3-2. 社会的企業の理論的な分析
4. 結 び

1. はじめに

本論文は Tanaka (2012) の内容を大きく変更しないように心がけながら、その含意を日本語で説明する。1980年代からの経済の自由化と規制緩和は世界的な規模において、生産量の拡大と同時に、新たな形態の市場の失敗と政府の失敗を引き起こした。この間、急激に拡大した金融資産は、企業の世界各地で展開する資本の調達に貢献した。企業は、製品の輸出入を推進するだけでなく、有利な生産活動の立地地点を求めて世界に展開する多国籍企業としての性格を強めていった。多国籍企業がもたらす市場の失敗の例としては、環境破壊や汚染、不公正な雇用あるいは企業によるコンプライアンス遵守違反などが挙げられる。グローバルな市場が、その規

模が大きだけでなく多様性を有していることから、市場における勝者は大きな利益を獲得することが可能である。この大きな利益を求めて、多くの企業による市場参入が生じる。多国籍企業が同時並行的に多くの国で生産と販売を拡大するので、特定の市場における企業の活動を単独の政府が制御することは困難になる。各企業は税回避行動を強め、政府は税収の減少に直面する。多様な社会環境の中で活動するために各企業はマルチ・ステークホルダーとの良好なコミュニケーションを構築することを要求される。市場均衡と外部経済あるいは不経済を考慮した社会的最適ととの間に乖離が存在するときには、失われる経済的な余剰額も膨大になる。拡大するグローバル経済のもとで政府の影響力低下によって新しいタイプの政府の失敗がもたらされる¹⁾。

規制緩和と経済の自由化は政府の権限や機能の一部を民間に移譲する機構改革を伴う。グローバル経済のもとにおける地域社会はその発展と持続のために公共財あるいは公共サービスが十分に供給されるような新たな枠組みを確保することが求められている。グローバル社会において、公共財の供給における民間部門の比重が大きくなるにつれて、'Public and Private Partnerships'²⁾の理論を発展させることが避けられない。この理論はマルチ・ステークホルダー間での協働行動を拡大する誘因メカニズムを研究することと緊密に関係する。本論文において、社会的企業は社会的なニーズの実現に責任がある営利企業と非営利のステークホルダーによる共同の組織であると想定される。さらに、ソーシャル・イノベーションが引き起こされるときには、社会的企業は公共サービスの供給に大きな効果があると

1) Tanaka (2010) と Tanaka (2011a) はグローバル社会における協力のメカニズムと革新的な政策の仕組みを提示する。

2) Windrum and Koch (2008) と Cunningham and James (2011) は公共サービスの革新に関する理論的な背景を説明する。

期待される。

グローバル化が進むにつれてこれまでに経験されなかった市場の失敗と政府の失敗が出現する。この市場と政府の失敗は拡大するとともに研究の上で新たな分析概念をもたらす。グローバルな市場の失敗と政府の失敗に焦点を当てることはグローバルとローカルの双方の社会において協働の枠組みに対する適切で有効なアプローチを展開することである。

気候変動や2008-2009年の世界的な経済危機からの脱却などのグローバルな問題は世界各国が協働して取組まれるべきであることは世界の主要国が認識していると言える。しかし、気候変動に対応する国際的な取組や2008年から2009年に生じた金融危機後の国際的な支援策が示す通り、国際的な協働の枠組みを構築する合意は関係諸国間での妥協に基づく集合的意思決定に依存する。しっかりと組織された協力の枠組みがグローバルな市場の失敗に対して効果的な政策を効率的に実行することが期待されるが、実際には、協調政策に対して多くの障害が存在する。われわれが世界の重要問題への協力的な解決方法を基本原則としなければならないとき、グローバルな政府の失敗が複雑な形態で現れる。2011年のギリシア危機では世界の金融市場は不安定になった。関係各国の政府、市民、企業は不良債権の処理のための負担を担わなければならなかっただけでなく、世界の経済社会の崩壊を防止する仕組みを協力して構築しなければならなかった。この協力体制を志向する社会において、非営利組織とともに営利組織も公共サービスを改善するために貢献する可能性を有する。もし市場機構の制度改革を通じてグローバルな市場の失敗の一部が複雑でなくなったり、あるいは消滅するようなことがあれば、政府の失敗を除去するための効果的な政策が効率的に実行されることになるであろう。

拡大するグローバル経済において、自己規律を維持することが市場機構の機能を改善するのに役立つ³⁾。金融危機から脱却して経済の安定性を実

現するための国際的な基金の創設などのように、政府、市民と企業による自発的な貢献はグローバル市場の脆弱な部分を修復して、経済安定というグローバルな公共財の供給の改善に寄与する。社会の各構成員が自らの社会的責任を果たすことを意識して行動すれば、自発的な貢献のメカニズムはグローバルな市場と政府の失敗に関係する多くの問題の改善に役立つであろう。Becchetti と Borzaga (2010) は社会的企業の発展に焦点を当てて、社会的責任の経済学ともいべき研究分野の重要性を強調する。本論文において、われわれは、社会的責任の理論的枠組み、あるいは、マルチ・ステークホルダー社会における持続可能なガバナンスがグローバルな市場と政府の失敗に関係する問題の解決方法をより明確にすることを主張する。本論文の構成は以下の通りである。2 節は分析の理論的な枠組みを構成する経済理論モデルを説明する。3 節は営利組織の CSR (Corporate Social Responsibility) と社会的企業が及ぼす社会的な純便益を比較考察する。

田中 (2004) はマルチ・ステークホルダー社会における CSR の費用便益分析を行う枠組みを構築する。Tanaka (2009) はこの理論的な枠組みを用いてグローバルな景気循環モデルを定式化して、将来のグローバルな景気循環は正と負のステークホルダーの間での総限界評価の差によって説明可能となることを論証する。Tanaka (2011b) は競争あるいは協調の機能を果たすネットワークにおいて、都市内の革新を推進する持続可能なグローバルガバナンスを分析するモデルを展開する。本論文において、社会的企業は自らの利潤の最大化を目指すのではなく、あるいくつかのステークホルダーと社会的便益を共有することを目的にすると想定される。われわれは、営利企業による CSR 活動と社会的企業の社会的純便益を比較することで、社会的企業がグローバルな市場機構と社会システムに革新的な効果

3) Bührs (2009) 持続可能な社会を運営する上での統合指標の意味を理論的に説明する。

をもたらす条件を明確にする。社会企業が営利企業にその社会的責任の活動において公共財の供給により効果的に貢献することが可能であることも論証される。

2. 社会的責任の経済学モデル

本論文において 田中 (2004) の修正モデルが社会的責任の基本理論モデルとして定式化される。当初、このモデルはマルチ・ステークホルダー社会における CSR の理論的分析を展開するために構築された。Tanaka (2009) と Tanaka (2011b) はこのモデルがグローバルな景気循環と多国籍企業とグローバル・シティ (global cities) の間で展開されるダイナミックな競争と協調を考察するのに有効であることを論証する。この一連の分析において、以下の論点に焦点が当てられる。競争はグローバル市場の拡大に繋がるだけでなく、環境の破壊や不安定な世界市場システムのような大きな社会的な費用をもたらす。市場と社会がグローバル化されるにつれて、社会的費用は多くの国の国境を越えて広範囲に生じる。われわれはこの社会的費用を削減する真剣な努力だけでなく、グローバル社会のすべての構成員の間でこの社会的費用が分担される仕組みを構築する必要がある。グローバル社会には、国民経済のレベルと比較して、克服が困難な市場の失敗と政府の失敗が存在することから社会の各構成員がその社会的責任を着実に果たすことは、持続可能な社会を実現するための最初の一步となるであろう。社会の持続可能性を実現するために必要な社会的ニーズが満たされていない現実への対応が避けられない。経済社会のグローバル化が大幅に拡大する以前から、この種の社会的ニーズにおける供給不足は地域社会で広く認識される事実であり、これに対する制度的な工夫が講じられてきた。協同組合、同業者の組合、労働組合などはこの役割を果たすために設立された民間の組織の例であると考えられる。以下では、予防的な措置を含め

て、この満たされない社会的ニーズが減少することが、社会的責任行動の重要な役割であると想定される。非営利組織は社会的ニーズの解決のために設立されるが、その実行力に関して、資金力の面からの制約があると一般的に言われる。市場からの資金調達力を強化することによって、社会的企業は非営利企業よりもより広い範囲での活動が可能である。

社会的企業は社会と市場の構造を変革して、マルチ・ステークホルダー社会における技術革新を推進することが期待される。以下の議論において、社会的企業がグローバル化する経済社会におけるグローバルな市場と政府の失敗に関連する問題を改善する役割を果たすという命題が、社会的責任行動の基本モデルを用いて論証される。読者諸氏は社会的企業に非営利組織と営利組織を加えた3者の関係に関心を有すると想像されるが、以下では、非営利組織が資金面で強化された社会的企業と営利企業に関して社会的責任のパフォーマンスが比較分析される。理論的な分析をするために、われわれはこの2つの組織が以下の関係を満たすと想定する。営利企業は自らの利益を最大化することを主たる目的とする。これに対して、社会的企業は私的な利潤だけでなく、その組織の存立の目的である社会的な便益あるいはイデオロギーの実現を目指す。また、この2つの組織は n 種類のマルチ・ステークホルダー社会において生産活動を行うと仮定される。ステークホルダーは被雇用者、株主、地方政府、関連企業、住民などから構成される。生産の活動水準と企業の私的な利潤は x と $\Pi(x)$ によって表示される。営利企業が新たな雇用をもたらすことで地域貢献することが考えられる。しかしながら、このような解決方法は実現のタイミングが合わなかったりして、緊急な社会的なニーズの解決にとって必ずしも頼りになる選択肢とは言えない。営利企業が政府の支援なしに公共財を供給することは想定されない。しかしながら、営利組織と政府などの非営利組織が構築する協働の枠組みにおいて主要なプレイヤーとなったとき、重要な

社会的なニーズがどのようにして解決するのは現代の社会にとって高い関心をもたれるテーマとなるであろう。

市場あるいは生産の外部性から各ステークホルダーは生産活動から費用と便益を受ける。また、各ステークホルダーは地域内での生産を促進する企業優遇の産業政策、労働条件を向上させるための労働組合の要求、反社会的な企業活動に対する消費者の不買運動などを通じて、企業活動に協力的あるいは敵対的な行動をとると想定される。企業の生産活動はステークホルダーとの間での自発的な協定や規制などの影響を受ける。企業は持続可能な経営を実現するためにはステークホルダーとの良好なコミュニケーションを実行しなければならない。たとえ企業がステークホルダーの要求に完全には応えられないとしても、企業は社会的便益の向上を願ってステークホルダーの要望に応える努力をすべきである。企業はステークホルダー i に対してその要求や条件などに応じて給与、配当、税金、寄付などの資金 t_i を支払う。企業が政府に代わって地域開発や社会保障の分野の活動を担うことも想定されており、公園の整備などの地域環境の改善、人材教育、地域経済の活性化に役立つ技術・製品の開発などに対応する t_i は公共財の供給として解釈される。米田 (2007) は日本の企業の国内での CSR 活動に関して、米田 (2009) は中国における日本企業の CSR 活動を分析して、 t_i の実態を解明する。

仮定 1 ステークホルダー i が企業に公共財の性質を有する財・サービスの供給を要望するとき、 t_i は貨幣単位で測られた公共財の量を表示する。

企業によるステークホルダーへの支払額の総額 t は

$$t = \sum_{i=1}^n t_i,$$

で定義される。ステークホルダー i は次の関数によって企業の活動を評価する。

$$V_i(x, t_i), \quad i=1, \dots, n.$$

支払額 t_i はステークホルダー i による企業活動への評価を向上させるのに効果的であると仮定される。

$$\frac{\partial V_i(x, t_i)}{\partial t_i} > 0, \quad i=1, \dots, n.$$

医療サービスの拠点を増加させることは高齢者の便益を高めるであろう。また、総純便益額の最大化を目指して支払額は調整される。企業は再構築のため株主の評価を高める支出をする一方、経費削減のため雇用量と給与の引き下げに取組む。企業とステークホルダーの相互関係を分析するために、企業との関係でステークホルダーは正のステークホルダーと負のステークホルダーとに分類される。企業活動の増加とともに正のステークホルダーはその評価を高めるのに対して、負のステークホルダーの企業に対する評価は低下する。数式の上では、正のステークホルダー ($1, \dots, n_1$) と負のステークホルダー (n_1+1, \dots, n) はそれぞれ、

$$\frac{\partial V_i}{\partial x} \geq 0 (i=1, \dots, n_1) \quad \text{と} \quad \frac{\partial V_i}{\partial x} < 0 (i=n_1+1, \dots, n),$$

を満たすと定義される。また総評価は

$$\sum_{i=1}^n V_i(x, t_i)$$

と書かれる。各ステークホルダー i は $V_i(x, t_i)$ の値に基づいて、敵対的あるいは協力的な行動の程度を調節する。各ステークホルダーはその行動の

変化が企業業績に大きな影響を与えることを企業に明確に知らせようとする。逆に企業にとって言えば、もし企業がすべてのステークホルダーの評価を把握していれば、企業はすべてのステークホルダーとのコミュニケーションを円滑に保ち、企業の内部および外部のリスクをコントロールすることが可能である。しかしながら、企業とステークホルダーの間に存在する情報の非対称性を考慮すれば、企業はステークホルダーの評価の一部の割合 δ ($1 > \delta > 0$) を知るができるだけである。この比率は企業によるステークホルダーの利害を配慮するための行動を反映していることから、 δ は利他係数 (altruistic coefficient) と呼ばれる。 δ が増加するにつれて、企業はステークホルダーに対するより高い関心を示す傾向が生じて、各ステークホルダーにとって好ましい政策を企業が採用する可能性が高くなる。ステークホルダーは法律の整備、基準化の組織の強制力の強化、情報公開の促進、公共財供給のための基金や助成金制度の拡充などの努力を通じて、 δ を高めることを試みる。ステークホルダー i による δ を増加させるための努力は非負の変数 y_i によって示される。企業の社会化を促進する多くの努力が一緒になって企業に δ を増加させる効果をもたらす。式の上では、 δ はこれらの一連の努力の総額 $y (= y_1 + \dots + y_n)$ の増加関数であると仮定される。言いかえると、不等式 $\delta'(y) > 0$ が満たされると仮定される。

3. 営利組織と社会的企業

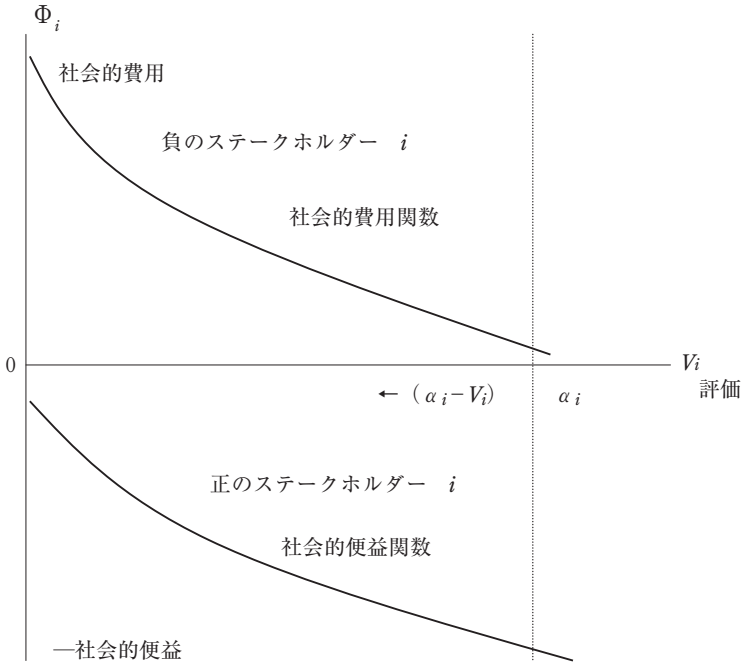
3-1. 営利企業の社会的責任と公民協働

以下において、営利組織と社会的企業が比較分析されるが、はじめに、われわれは営利企業における社会的貢献活動の理論的な定式化を紹介しよう。営利企業が社会的企業としての役割を果たすことが可能かどうかを検証される。あるタイプの営利企業が公民協働の枠組みの中で社会的責任を

果たすことは社会的企業に期待されるのと同程度の役割を実現することになるのだろうか。この枠組みの中で、営利企業は公的部門の協力のもとで、公共財を供給する責務を負う。ところで、営利企業は持続可能な経営という制約条件のもとで私的利益の最大化を目指すとは仮定される。営利企業の最大化の目的関数は(1)式で示される。この式は田中(2004)によって最初に導入された⁴⁾。 α_i ($\alpha_i > 0$) は各ステークホルダー i に関して企業が評価の達成目標に定める値である。企業はステークホルダー i に関して社会的費用 Φ_i を共同で負担する。企業の生産活動を通じて、正のステークホルダー i は正の社会的便益を享受するが、負のステークホルダーは純額で社会的費用を負担させられる。負のステークホルダー i にとって、 Φ_i はステークホルダー i が企業に対して経費、補償金、罰金、税金などの形態で支払いを求めることができる社会的費用を意味する。正のステークホルダー i にとって、 Φ_i は i が企業に対して協力金として支払っても良いと考える金額であり、補助金や協賛金として企業活動に支援される便益である。数学上の一貫性を保つために、 Φ_i が次の関係を満たすと仮定される。正のステークホルダーに関して $\Phi_i \leq 0$ が成立する。負のステークホルダーに関して $\Phi_i > 0$ が満たされる。負のステークホルダーは純社会的費用の一部を社会から企業に課税、罰金と規制手段などを用いて再分配することが可能である。正のステークホルダーは純社会的便益によって定められた額を積極的に企業への支援のために提供する。企業の社会的費用 Φ_i は目標値 α_i と実際の評価 V_i との間の差額に依存すると仮定される。企業はステークホルダー i に関して、社会的便益あるいは費用 Φ_i を受ける。以上の推論から、 Φ_i が $\alpha_i - V_i$ の増加関数であると想定される。関数による表示を用いれば、 i ($1, \dots, n$) に関して不等号 $\Phi_i > 0$ 、と $\frac{\partial \Phi_i}{\partial V_i} < 0$ が

4) この理論の英語での最初の説明は Tanaka (2009) で提示された。

図1 ステークホルダーの評価と社会的費用



出所：Tanaka (2012)

満たされる。 Φ_i は*i*による評価 V_i に関する社会的限界費用あるいは社会的限界便益を意味する。

評価額 V_i が上昇するにつれて、負のステークホルダーは企業に対する対決的な圧力を弱くするし、正のステークホルダーは企業に対する支援の強度を低下させる。図1はステークホルダー*i*によって要求、あるいは提供される社会的な純費用曲線を描く。 Φ_i は通常は意識されないが、企業の存続に関わるようなときに負担することが求められる費用である可能性があることから、 Φ_i はリスク係数 (risk coefficient) と呼ばれる。企業が安

定的で効率的な経営を実現するためには、(1)において表示される純便益が最大化されなければならない。

$$NB_p = \Pi(x) + \delta(y) \sum_{i=1}^n \{V_i(x, t_i) - y_i\} - t - \sum_{i=1}^n \Phi_i(\alpha_i - V_i(x, t_i)) \quad (1)$$

企業は目的関数(1)を最大化するために、生産活動 x とステークホルダー $1, \dots, n$ に対する支出額 t_i を決定する。

営利企業に関する最大化の1階条件は(2)と(3)で表記される。

$$\frac{d\Pi}{dx} = \sum_{i=1}^n - \left(\delta + \frac{d\Phi_i}{d(\alpha_i - V_i)} \right) \frac{\partial V_i(x, t_i)}{\partial x} \quad (2)$$

$$\frac{\partial V_i}{\partial t_i} = \frac{1}{\delta(y) + \frac{d\Phi_i}{d(\alpha_i - V_i)}}, \quad i=1, \dots, n. \quad (3)$$

(2)と(3)を満たす営利企業の最適解は x^*, t_1^*, \dots, t_n^* によって表示される。この最適解の意味は以下のように解釈される。(2)は営利企業が限界利益と自らの主観あるいは経験に基づき評価されたマルチ・ステークホルダー社会の社会的限界費用を均等にさせることを意味する。また、(3)はステークホルダーへの貢献額のステークホルダーによる限界評価が利他係数とリスク係数の合計の逆数に等しくなることを意味する。(2)と(3)式は営利企業にとって持続可能な条件を示しているということができ、利他係数、リスク係数やステークホルダーの評価関数などを正確に把握することが困難であることから、実際に実現される解とこの最適解の間には乖離が生じることになり、Tanaka (2009) は経済がグローバル化した社会ではこの乖離が大きくなる可能性が拡大して、深刻な経済危機の根本原因になることを主張する。

また、多国籍企業は多くの国の政府あるいは地方政府を同時にステークホルダーとして対応することが求められる。これらの政府にとっての公共

財が t_i によって分析の対象に含まれる。営利企業は各種の政府との契約に基づき公共財を供給するが、このアプローチは公民協働の分析に有効であると考えられる。Tanaka (2011b) はこの公民協働の枠組みがグローバル社会では地域間の競争あるいは協力的なシナジー効果の影響を大きく受けることを論証する。

3-2. 社会的企業の理論的な分析

前節において、営利企業の持続可能な合理的行動が企業の社会責任の観点から論じられた。社会的な企業のように営利組織とは区別される別のタイプの組織が営利企業より社会的ニーズの実現のために効率的であると期待されている。この10年間で社会的企業に関する論文とレポートが大幅に増加しているという事実を考慮しても、社会的企業に関する期待と社会的ニーズがグローバル社会において認識されている⁵⁾。社会的企業は、英国、イタリア、北欧諸国など地域社会の伝統と新たなニーズに応えるために発展してきた。従って、社会的企業の定義は多様であり、その多くは記述的である⁶⁾。社会的企業に関する議論を整理するためには、われわれは社会的企業の地域的な事例研究ではなく全体像を解明するための理論モデルを構築すべきである。この考察の第一段階として、社会的企業の式による定義を行おう。多くの論者は社会的企業が私利と同時に社会的ニーズの実現を目的にすると定義する⁷⁾。本論文は理論的な分析を展開するために、社会的企業がある特定の社会的なニーズの達成を目指して、営利組織によ

5) Ridley-Duff and Bull (2011) をはじめとして多くの論者が社会的企業をグローバルな視点から論じている。

6) Nyssens (2006) は社会的企業に関して、市場と公共部門の役割を整理して、分析する。

7) Oster (2010) は生産が多様になる社会における社会的企業の役割を明らかにする。

って運営されると定義する。この方式のもとで、各ステークホルダーは教育、医療、社会保障サービス、環境保護、雇用の創出などの社会的ニーズの実現を目指す。もっとも、ステークホルダーがこれらの社会的ニーズの実現のために非営利組織を設立することも可能である⁸⁾。この組織がある規模の社会的ニーズに対応するためには、この非営利組織は営利組織との統合に進むことになるであろう。しかしながら、本論文の理論的な枠組みにおいては、非営利組織は営利組織だけでなく、地方政府、生活共同組合との統合や住民の参加を推進する組織体作りなどが分析の対象となる⁹⁾。式の上では、社会的企業は第1番目に位置付けられるステークホルダー1にとって組織的な対象である社会的ニーズ $V_1(x, t_1)$ と私的利潤 $\Pi(x)$ の合計を最大化する行動をとると想定される。社会的企業が最大化を目指す社会的純便益 NB_S は(4)で定式化される。営利企業に関する社会的責任行動を分析するための目的関数(1)は社会的企業に関する目的関数(4)で置き換えられる。

$$\begin{aligned}
 NB_S = & \Pi(x) + V_1(x, t_1) + \delta(y) \sum_{i=2}^n \{V_i(x, t_i) - y_i\} \\
 & - t - \sum_{i=2}^n \Phi_i(\alpha_i - V_i(x, t_i)). \tag{4}
 \end{aligned}$$

実際の社会では多くの社会的ニーズの実現のために多様な社会的企業が設立されている。本論文の目的はこれらの組織の分類や整理を行うことではなく、社会変革（ソーシャル・イノベーション）の主体としての役割を演

8) 非営利組織からの社会的企業の接近は Holland and Ritvo (2008), Neff and Moss (2011) などによって得られる。

9) 複数のタイプのステークホルダーが共同して社会的企業を組織する場合には、ステークホルダーが1以外の組織も社会的企業に参加すると想定される。

じることが期待される社会的企業の性質を解明することである。言いかえ
ると、以下の議論を通じて、多くの社会的企業によって社会的ニーズが実
現する制度変革の道筋の展望が示される。まずはじめに、分析対象となる
組織の意図を明確にするために、人材の能力向上を目指す公的部門におけ
る非営利組織の例を考えてみよう。その組織が人材教育の分野での規制緩
和が進み、その組織はある程度の収益を実現することができるようになる。
その組織は自らで手掛ける分野における人材教育の重要性を認識して、
事業の拡張と再編を計画する。その事業体は自らが育成した人材を活
用する営利組織を設立して、地域社会にも新たな雇用をもたらす。この事
業体は社会的企業としての活動を始める。あるいは次の例は有名である。
地域の余剰資金を集めた社会的企業が地域の発展に寄与する事業に利子
をとって貸付を行う。(4)式において、社会的企業は社会的ニーズ実現のため
 t_1 の公共財を供給して、同時に、ビジネス活動から利潤を獲得する。こ
こで、社会的企業は営利組織とステークホルダー1が設立する非営利組織を
統合する。ステークホルダー1は社会的企業の活動から $V_1(x, t_1)$ の達成感
を得る。ステークホルダー1は営利組織と比較して、直接的に経営に参加
することが認められ、前節のCSRの理論モデルと比較して、外部からの
圧力を行使する必要はなくなる。以下では、 $y_1=0$ が成立すると仮定される。
社会的企業に関する最大化の一階条件は(5)~(7)によって示される。

$$\frac{d\Pi}{dx} = -\frac{\partial V_1(x, t_1)}{\partial x} - \sum_{i=2}^n \left(\delta^+ \frac{d\Phi_i}{d(\alpha_i - V_i)} \right) \frac{\partial V_i(x, t_i)}{\partial x}, \quad (5)$$

$$\frac{\partial V_1}{\partial t_i} = 1, \quad (6)$$

$$\frac{\partial V_i}{\partial t_i} = \frac{1}{\delta(y)^+ \frac{d\Phi_i}{d(\alpha_i - V_i)}}, \quad i=2, \dots, n. \quad (7)$$

(5)~(7)式と(2)式と(3)式の2つの組みの1階条件を比較すれば、われわれは社会的企業の性質を明確にすることが可能である。ところで、(5), (6), (7)を満たす社会的企業の最適解は $x^{**}, t_1^{**}, \dots, t_1^{**}$ によって表示される。

3-3. ソーシャル・イノベーションと社会的企業

社会的企業はいくつかの背景を有して存在する。新たな形態の社会的企業は以下のような背景から注目される。グローバル経済の拡大はグローバル社会の構造変化に対応する公共財供給への需要を増大する。財政の健全化を求める金融市場の圧力のもとでは、各国政府は最小の政府支出で公共財の供給を賄うことが義務付けられている。市場で展開される激しい競争は旧来型の産業における雇用を削減するだけでなくグローバル社会における不安定な構造を修正することを要求する。グローバル経済を安定化させるとともに活性化させるためには、雇用や社会保障の維持拡大のための一般的な公共サービスが十分に供給されなければならない。他方、国境を超える資本の速い動きは資本を呼び込むための国家間の競争を激化させる。一般的あるいは基盤となる公共財が確保されない国家にとって、私的資本は社会に必須の公共財を供給するのに寄与する。国境を越えた民間の資金による公共財の自発的供給が地域社会の持続可能性を高める。

社会的企業は営利企業とステークホルダーの協働事業体として社会的ニーズと私的利潤の実現を目指す。(2)式と(5)式を比較するとき、われわれは2つのタイプの社会的企業を認識することができる。第1タイプの社会的企業は障害者への医療サービスの支援と奨学金のような分野における公共財の供給を実現することを目標とする。このタイプの社会的企業は営利企業と協働体を構成するステークホルダーとの連携の強化が社会的企業の強みとして認識される。このアプローチの意味を明確にするために、次の仮定が導入される。

仮定 2 社会的企業の活動は社会における価値という点では広く認められるが、社会変革に関する大きなインパクトを持たない。式の上では、われわれは(5)式の第 2 項

$$-\sum_{i=2}^n \left(\delta + \frac{d\Phi_i}{d(\alpha_i - V_i)} \right) \frac{\partial V_i(xt_i)}{\partial x},$$

が(2)式での対応する項と近似的に同じ値を有する。

この分析を簡単化するために、われわれは社会的企業が使命の達成に関してそれほど利他的ではなく、この活動が社会的費用を大きく変化するような社会変革の鍵となる要因ではないと想定しよう。数式を用いるとこの条件は(8)式で示される。

$$0 < \left(\delta + \frac{d\Phi_i}{d(\alpha_i - V_i)} \right) < 1. \quad (8)$$

ステークホルダー 1 が営利企業にとって正のステークホルダーであるとするれば、任意の生産水準 x に関して、(9)式が成立する。

$$-\frac{\partial V_1}{\partial x} < - \left(\delta + \frac{d\Phi_i}{d(\alpha_i - V_i)} \right) \frac{\partial V_1}{\partial x}. \quad (9)$$

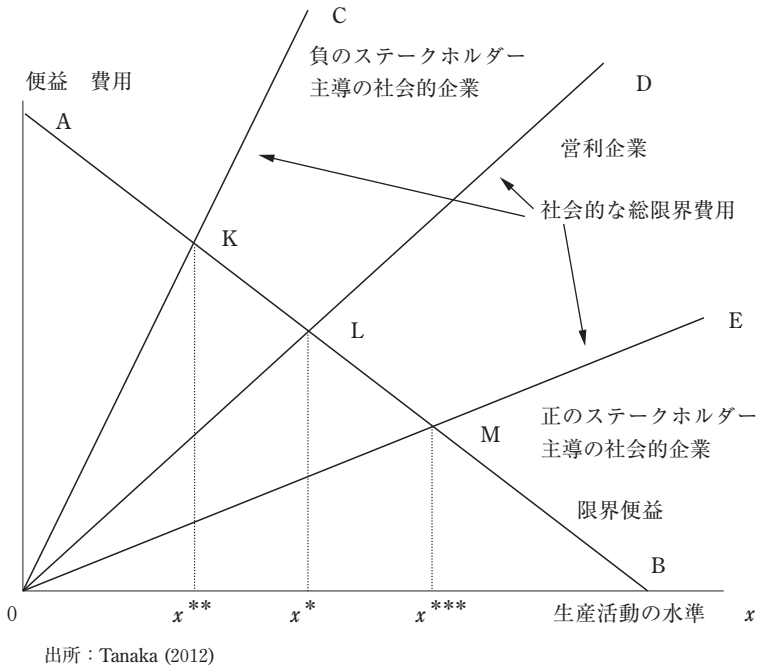
逆に、われわれは負のステークホルダーに関して、すべての生産水準 x に関して(9)とは逆の不等号の向きの式(10)が成立することを確かめることができる。

$$-\frac{\partial V_1}{\partial x} > - \left(\delta + \frac{d\Phi_i}{d(\alpha_i - V_i)} \right) \frac{\partial V_1}{\partial x}. \quad (10)$$

この不等号の意味は図 2 を用いることによって、読者諸氏が視覚的に理解可能となるであろう。

図 2 において、水平軸に生産活動の水準が、垂直軸には便益と費用が測られる。単独の営利企業の最適生産水準は点 L で表示される。(9)式を用いて単独の営利企業と社会的企業を比較すれば、正のステークホルダーと

図2 社会的企業と営利企業の比較分析



協働の事業体を構成する社会的企業は単独の営利企業のときの総限界費用曲線 OD 線を下方にシフトさせて、最適生産の点を点 M に移動させる。正のステークホルダーは社会的企業を創設することによって、自らの社会的使命の達成が経済面で支えられる生産活動を拡大することが可能である。高齢化社会に対応する各種の福祉事業の分野や貧困対策の分野で社会的企業の進出が進むことは、これらの社会的ニーズに応える公共財の供給体制の整備にとって大きな支えとなると言える。逆に、(10)式の関係に注意すれば、負のステークホルダーを共同者として設立された社会的企業は社会的限界費用を単独の営利企業のとより大きくする。この時、社会的限

界表曲線は $0D$ から $0C$ へと上方にシフトする。最適な生産水準も点 L から点 K へと移動する。負のステークホルダーは社会的企業を組織して、生産活動への影響力を高めて、環境保全や企業のリスク管理を強化して、生産活動に伴う社会的費用の増大を生産の段階で防止することに成功する。また次の事例も考えられる。環境の改善を目指して、NGOによって開始する汚染物質の排出に関するビジネスが汚染物質の制御に成果を上げる。以上の推論の結果は命題1で明記される。

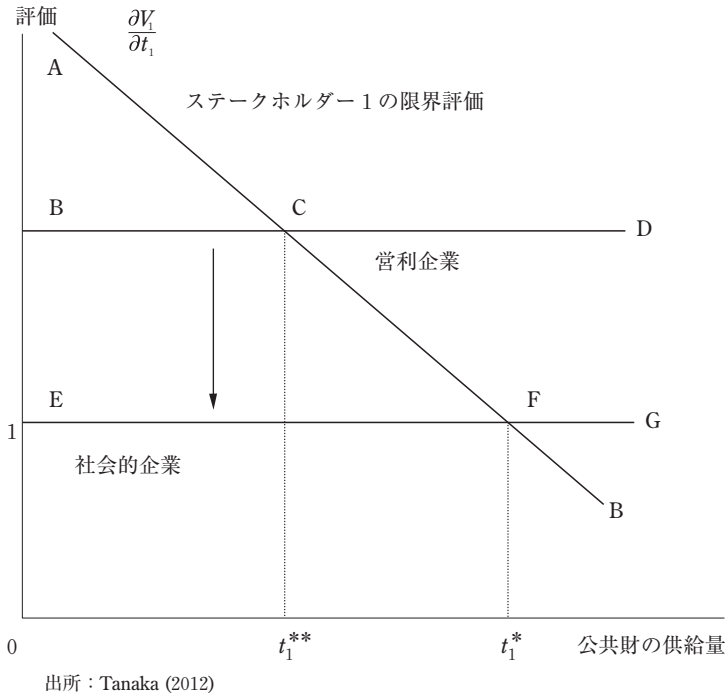
命題1 ステークホルダーと営利企業で組織された社会的企業はその社会的使命などの関心に従って私的な生産活動を制御することができる。特に、負のステークホルダーは私的な生産活動を x^* から x^{**} に減少させるのに対して、正のステークホルダーは私的な生産活動を x^* から x^{***} へと増加させるように作用する。

(8)式が成立すると仮定すれば、次の(11)式が成立することが確かめられる。

$$(6) = 1 < \frac{1}{\delta + \frac{d\Phi_1}{d(\alpha_1 - V_1)}} = (3). \quad (11)$$

ステークホルダー1の限界評価曲線が右下がりであると想定すれば、われわれは社会的企業は営利企業の単独事業よりステークホルダー1が社会的な使命とする公共財をより多く供給することができる。ここでの推論の帰結は図3で示される。図3は水平軸にステークホルダーが使命とする公共財の数量、垂直軸に評価が測られる。事業体は営利企業から社会的企業に変更されることから、ステークホルダー1の限界評価は直線 BD から直線 EG に低下する。均衡点も点 C から点 F に移動して、ステークホルダー

図3 公共財の供給と社会的企業



ーが供給しようと試みる公共財は t_1^{**} t_1^* だけ増加する。この結果は命題2で述べられる。

命題2 社会的企業は事業のパートナーであるステークホルダーが社会的使命だと考える公共財を営利事業の単独事業よりもより多く供給することができる。

命題1と命題2は特定の分野における公共サービスの改善策として社会的企業の役割が論じられた。多くの論者は社会的企業がソーシャル・イノ

バージョンを推進すると主張する。われわれは社会的企業が公共財の供給におけるイノベーションの中核となることを期待して、第2のタイプの社会的企業の存在を論じる。仮定3で述べられる第2のタイプの社会的企業はソーシャル・イノベーションを実行して、広範囲に亘り公的な関心を集める公共サービスの改革を実現することによって社会的厚生を高めると考えられる。このタイプの社会的企業は不等式(12)と(13)の条件を満たすと数式の上では仮定される。

仮定3 社会的企業の社会的影響は(12)と(13)によって表現される。

$$\begin{aligned}
 & - \sum_{i=2}^n \left(\delta + \frac{d\Phi_i}{d(\alpha_i - V_i)} \right) \frac{\partial V_i(x^*, t_i^*)}{\partial x} < \\
 & - \sum_{i=2}^n \left(\delta + \frac{d\Phi_i}{d(\alpha_i - V_i)} \right) \frac{\partial V_i(x^{**}, t_i^{**})}{\partial x}
 \end{aligned} \tag{12}$$

$$\begin{aligned}
 & - \sum_{i=2}^n \left(\delta + \frac{d\Phi_i}{d(\alpha_i - V_i)} \right) \frac{\partial V_i(x^*, t_i^*)}{\partial x} > \\
 & - \sum_{i=2}^n \left(\delta + \frac{d\Phi_i}{d(\alpha_i - V_i)} \right) \frac{\partial V_i(x^{**}, t_i^{**})}{\partial x}.
 \end{aligned} \tag{13}$$

(12)式は社会的企業による改革が大多数の正のステークホルダーによって支持されていることを意味する。たとえば、(12)の状況下に置かれた社会改革は地域社会に雇用や福祉の面で広範囲に大きな便益をもたらす。(13)は社会的企業の改革が圧倒的多数の負のステークホルダーによるプレッシャーのもとに置かれていることを意味する。たとえば、これまで社会的な規範を遵守してこなかった企業が社会的企業に組織改革されたときに、これまでの事業の一部を削減あるいは縮小することには社会的な支持が得られるであろう。このケースの例として、財政再建のための構造改革を推進するために社会的企業が用いられることも考えられる。仮定2が仮定3で置き

換わると、生産活動の最適条件(5)に大きな影響が生じて、生産活動が大きく変化することが予想される。また、(7)式で変化するステークホルダーの範囲も広がり、各種の公共財の供給体制が改革される可能性が存在する。いずれにしても、ソーシャル・イノベーションが生じるときには、社会的企業による社会的な影響が次のような場合には相乗的な効果を有すると言える。ステークホルダーが正のステークホルダーであるときには、正のステークホルダーが支配的な社会で社会的企業によるソーシャル・イノベーションを実現することができる。これとは逆に、負のステークホルダーは負のステークホルダーが支配的な社会でソーシャル・イノベーションをもたらす。われわれは、命題3を設定することによって、本論文の議論を締めくくることができる。

命題3 社会的企業は以下の条件のもとでソーシャル・イノベーションをもたらす大きなインパクトを有する。正のステークホルダーが、正のステークホルダーが支配的な社会で、また、負のステークホルダーが、負のステークホルダーが支配的な社会で営利企業と協働組織を設置してその社会的な使命を果たすための公共財の供給を実行する。

命題3は社会的企業がソーシャル・イノベーションをもたらす重要な条件が(9)式と(12)式あるいは(10)式と(13)式が満たされることであることを明らかにする。言いかえると、この命題は社会的企業がソーシャル・イノベーションを引き起こす条件を解明する。これらの条件が容易には満たされないことを考慮すれば、大多数の社会的企業は命題1で示されるように社会における特定の社会的ニーズの解決のために設立され運営されていると考えられる。われわれは各社会的企業の社会的な役割を個別に考えながら、社

会的ニーズが効率的に実現される社会改革を構想しなければならない。

4. 結 び

税収の不足に直面する多くの政府は必須の社会的ニーズに対応する公共サービスの削減に迫られている。多くの社会的ニーズは通常の政府の予算による支援がなくても実現されなければならない状況に置かれている。われわれは必須の社会的ニーズの目標を達成するために、革新的な手法を推進しなければならない。グローバル化された社会経済では、社会的ニーズの多様化と国境を越えた競争の激化からの税収不足に各国政府が悩まされて、公共財とサービスに関する競争メカニズムの再構築が各国に課題となる。公共財の私的供給における革新的方法が社会的ニーズに応えることができるように模索される。グローバル社会の各構成員が協力して、社会的ニーズを効率的に実現するためには、協力の枠組みが社会にしっかりと組み込まれることが必要である。この協力が機能する仕組みでは社会の各構成員は自らの社会的責任を果たさなければならない。CSRが複雑な市場の失敗を緩和する効果的な仕組みとして機能して、公共財を供給することが可能であるけれども、われわれはステークホルダー間でのコミュニケーションを良好に保つことなしには、有望な成果を得ることが期待できないであろう。

本論文は営利企業が拡大する社会的ニーズの実現に有効に機能するための仕組みを考察する。社会的企業は社会的ニーズの実現のための有効な仕組みとして、比較的に限られた分野で有効に機能してきた。われわれはソーシャル・イノベーションを実現するために、この社会的企業のメリットを精査して、公共財の供給において、社会的厚生を向上させる総合的な仕組みを構築するための基礎的な研究を実行しなければならない。本論文において、われわれは社会的企業が営利と非営利組織の統合された目的を達

成すると定義する。社会的企業の目的関数は営利の利潤と非営利の社会的ニーズの合計額によって定式化される。実際には、社会的企業はこの2つの目標が混合された分野に分布するが、社会的企業を組織することは企業の社会的責任行動をより効果的に実践することになるであろう。

参考文献

- Becchetti, L. and C. Borzaga (2010), *The Economics of Social Responsibility: The World of Social Enterprises*, New York, Routledge.
- Bührs, T. (2009), *Environmental Integration: our common challenge*, State of University of New York Press, New York, Albany.
- Cunningham, I. and P. James ed. (2011), *Voluntary Organisations and Public Service Delivery*, New York, Routledge.
- Holland, P. T. and R. A. Ritvo (2008), *Nonprofit Organizations: Principles and Practices*, New York, Columbia University Press.
- Jhonson, S. and J. Kwak (2010), *13 Bankers*, Random House Inc. New York (村井章子訳 (2011) 『国家対巨大銀行—金融の肥大化による新たな危機』ダイヤモンド社).
- Neff, D. J. and R. C. Moss (2011), *The Future of Nonprofits: Innovate and Thrive in the Digital Age*, New Jersey, John Wiley & Sons.
- Nyssens, M. (2006), *Social Enterprise: At the crossroads of market, public policies and civil society*, New York, Routledge.
- Oster, S. M. (2010), "Product Diversification and Social Enterprise", Seaman, B. S. and Young, D. R. (eds.), *Handbook of Research on Nonprofit Economics and Management*, Edward Elgar Massachusetts, Chap 13. pp. 195-207.
- Ridley-Duff, R. and M. Bull (2011), *Understanding Social Enterprise: Theory & Practice*, London, SAGA Publications Ltd.
- Shaxson, N. (2011), *Treasure Islands*, New York Random House Inc. (藤井清美訳 (2012) 『タックスヘイブンの闇—世界の富は盗まれている』朝日新聞出版).
- Tanaka, H. (2009), "The Sustainable Framework for Climate Change and the Financial Crisis", *London Accord*, pp. 1-19. http://www.longfinance.net/component/yuidt/index.php?option=com_content&view=article&id=214&Itemid=157 (2013. 10. 1)
- Tanaka, H. (2010), "A Global Cost Sharing Scheme to Prompt Innovation in Environ

mental Technology”, *London Accord*, pp. 1-16. http://www.longfinance.net/component/yuidt/index.php?option=com_content&view=article&id=225&Itemid=157 (2013. 10. 1)

Tanaka, H. (2011a), “Global Public Supports for Innovation in Environmental Technology”, *London Accord*, pp. 1-12. http://www.longfinance.net/component/yuidt/index.php?option=com_content&view=article&id=402&Itemid=157 (2013. 10. 1)

Tanaka, H. (2011b), “Sustainability and Network Effects in Global Cities”, *London Accord*, pp. 1-24. <http://www.longfinance.net/programmes/london-accord/396-report-template.html> (2013. 10. 1)

Tanaka, H. (2012), “Social Responsibility, Social Enterprise and Social Innovation in the Stakeholder Communities”, *London Accord*, pp. 1-16. http://www.longfinance.net/images/reports/pdf/chuo_socenterprise_2012.pdf (2013. 10. 1)

Windrum, P. and Koch, P. (2008), *Innovation in Public Sector Services: Entrepreneurship, Creativity and Management*, Cheltenham, Edward Elgar.

田中廣滋 (2004) 「企業の社会的責任の経済理論」, 『地球環境レポート』 9号, 1-9頁。

米田篤裕 (2007) 「企業の地域社会貢献活動における外部評価方法の開発」 田中廣滋編著 『環境ガバナンスとコミュニケーション機能』 中央大学現代 GP, 119-146頁。 <http://c-faculty.chuo-u.ac.jp/~hiroshig/governance.pdf> (2013. 10. 1)

米田篤裕 (2009) 「市場経済のグローバル化と日本企業の海外での CSR 活動—中国における企業と地域社会のコミュニケーションについての評価—」 『地球環境レポート』 12号, 22-37頁。 <http://www2.chuo-u.ac.jp/econ/gp/img/publish/Report-12.pdf> (2013. 10. 1)

